

平成 31 年度  
(令和元年度)

島原市水道事業会計決算審査意見書

島原市監査委員



2 島 監 第 1 4 号  
令和 2 年 7 月 2 2 日

島原市長 古川隆三郎 様

島原市監査委員 徳 永 清 己

島原市監査委員 本 多 秀 樹

平成 31 年度（令和元年度）島原市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 31 年度  
島原市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付して送付します。



# 目 次

## 第1 審 査 の 概 要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

## 第2 審 査 の 結 果

1	水道事業の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状態について	11
5	むすび	15

## 審 査 資 料

第1表	業務実績表	16
第2表	収益的収支予算決算対照表	17
第3表	資本的収支予算決算対照表	19
第4表	損益計算書構成比率表	21
第5表	貸借対照表構成比率表	23

水道事業会計における決算書類作成上の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いは、次のとおりである。なお、本意見書中、「税込み」とは消費税等込みを、「税抜き」とは消費税等抜きのことをいう。

決算書類	税込み	税抜き
決算報告書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書	—	—

注 ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

② 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで表示している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

③ 文中及び各表中の負数は「△」で表示した。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」……………該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「—」……………該当数値のないもの

ウ 「皆増」……………前年度に数値がなく全額増加したもの。

エ 「皆減」……………当年度に数値がなく全額減少したもの。

# 平成31年度（令和元年度） 島原市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成31年度（令和元年度） 島原市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和2年6月3日から令和2年7月15日まで

### 3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び決算附属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳票、証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。次いで、事業内容の動向を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、平成31年度（令和元年度）の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

# 1 水道事業の概要について

## (1) 経営の状況

本年度の収益的収支は、決算書（税込み）で見ると、事業収益8億5,122万6,843円に対し、事業費用7億812万7,729円となっている。

また、損益計算書（税抜き）で見ると、事業収益7億9,358万7,162円に対し、事業費用6億8,441万8,786円で、当年度純利益1億916万8,376円となり、前年度繰越利益剰余金770万2,014円を加算し、当年度未処分利益剰余金は1億1,687万390円となっている。

一方、資本的収支では、収入総額3億1,629万9,798円に対し、支出総額6億1,285万4,824円で、差引き2億9,655万5,026円の不足額となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。その結果、次年度以降に使用できる補てん財源は9億9,405万9,061円となっている。

最近3か年の経営状況の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業 収益	金 額	円 839,614,256 (785,485,537)	円 845,530,911 (791,754,658)	円 851,226,843 (793,587,162)
	前年度増減	64,011,045 (59,974,279)	5,916,655 (6,269,121)	5,695,932 (1,832,504)
	増減率(%)	8.3 (8.3)	0.7 (0.8)	0.7 (0.2)
事業 費用	金 額	円 677,572,713 (654,607,504)	円 686,468,686 (653,707,230)	円 708,127,729 (684,418,786)
	前年度増減	8,656,978 (8,318,678)	8,895,973 (△ 900,274)	21,659,043 (30,711,556)
	増減率(%)	1.3 (1.3)	1.3 (△ 0.1)	3.2 (4.7)
差 引 額 (当年度純利益・損失)		162,041,543 (130,878,033)	159,062,225 (138,047,428)	143,099,114 (109,168,376)

注：（ ）書きは、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

## (2) 業務の実績（審査資料 第1表参照）

当年度の業務実績は、上水道において、給水人口は4万2,621人で前年度に比べ252人（0.6%）の減、給水戸数は1万9,629戸で前年度に比べ38戸（0.2%）の減、給水量は581万5,037 m<sup>3</sup>で前年度に比べ8万4,668 m<sup>3</sup>（1.4%）の減、有収水量は448万510 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ7万9,423 m<sup>3</sup>（1.7%）の減となっている。

また、簡易水道において、給水人口は1,696人で前年度に比べ30人（1.7%）の減、給水戸数は569戸で前年度に比べ3戸（0.5%）の増、給水量は18万5,861 m<sup>3</sup>で前年度に比べ3万327 m<sup>3</sup>（14.0%）の減、有収水量は15万9,100 m<sup>3</sup>で前年度に比べ2,682 m<sup>3</sup>（1.7%）の減となっている。

上水道並びに簡易水道で見られる有収水量の減少については、給水人口の減少によるものと推測される。

## (3) 有収率の状況（審査資料 第1表参照）

上水道では、前年度と比較すると給水量は1.4%の減、有収水量は1.7%の減となっており、有収率は77.1%と前年度と比較して0.2%低下している。

簡易水道では、前年度と比較すると給水量は14.0%の減、有収水量は1.7%の減となっており、有収率は85.6%と前年度と比較して10.8%向上している。

全体の有収率は77.3%となり、前年度と比較して0.1%向上している。

※有収率…（有収水量÷給水量）×100

年間の給水量に対する有収水量の割合

## (4) 建設投資の状況

当年度の拡張工事は、上の原第1水源導水ポンプ更新工事等合計8件、2億6,660万4,400円の工事が施工されている。

改良工事は、水ノ出口水系（野田）減圧弁設置工事等合計10件、1億1,486万9,800円の工事が施工されている。

## 2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料 第2表参照）

### ア 収 入

予 算 現 額①	8 億 5,635 万 0,000 円
決 算 額②	8 億 5,122 万 6,843 円（予算対比 99.4%）
前年度決算額③	8 億 4,553 万 911 円
差 引 増 減 額②－③	569 万 5,932 円

予算現額に対し、決算額は99.4%の収入率で、前年度収入率99.7%を下回っている。決算額は、前年度に比べ569万5,932円(0.7%)の増となっている。その主なものは、営業外収益等の増によるものである。

### イ 支 出

予 算 現 額①	7 億 5,942 万 4,000 円
決 算 額②	7 億 812 万 7,729 円（予算対比 93.2%）
前年度決算額③	6 億 8,646 万 8,686 円
差 引 増 減 額②－③	2,165 万 9,043 円
翌年度繰越額④	2,230 万 8,000 円
不 用 額①－②－④	2,898 万 8,271 円

予算現額に対し、決算額は93.2%の執行率で、前年度執行率92.9%を上回っている。決算額は、前年度に比べ2,165万9,043円(3.2%)の増となっている。その主なものは、配水及び給水費等の増によるものである。

不用額の主なものは、減価償却費の809万2,910円他総係費等である。

### ウ 不納欠損処分

当該年度においては、不納欠損処分はなされていない。

(2) 資本的収入及び支出について (審査資料 第3表参照)

ア 収 入

予 算 現 額①	3 億 2,710 万 2,000 円
決 算 額②	3 億 1,629 万 9,798 円 (予算対比 96.7%)
前年度決算額③	2 億 9,983 万 4,702 円
差引増減額②－③	1,646 万 5,096 円

予算現額に対し、決算額は96.7%の収入率で、前年度収入率89.3%を上回っている。決算額は、前年度に比べ1,646万5,096円(5.5%)の増となっている。その主なものは、他会計負担金や他会計補助金等の増によるものである。

イ 支 出

予 算 現 額①	6 億 9,159 万 3,000 円
決 算 額②	6 億 1,285 万 4,824 円 (予算対比 88.6%)
前年度決算額③	5 億 2,473 万 8,794 円
差引増減額②－③	8,811 万 6,030 円
翌年度繰越額④	3,787 万 0,000 円
不 用 額①－②－④	4,086 万 8,176 円

予算現額に対し、決算額は88.6%の執行率で、前年度執行率89.1%を下回っている。決算額は、前年度に比べ8,811万6,030円(16.8%)の増となっている。これは主に、拡張費等の増によるものである。

不用額の主なものは、改良費の工事請負費4,086万7,176円等である。

(3) 企業債の借入について

予算第7条に定められた、企業債の借入限度額は2億7,000万円、利率は年4.0%以内、償還方法は借入先の融資条件によるもので、次表のとおり予算の範囲内で借り入れている。

借入額	年利	借入先	最終償還日	備考
円 70,000,000	% 0.30	財務省	令和42.3.1	上水道改良事業
190,000,000	0.30	地方公共団体金融機構	令和32.3.20	上水道拡張事業
260,000,000	平成31年度中借入額計			

(4) 予算の流用禁止事項について

予算第8条に定められた、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で1億2,249万4,000円、交際費で1万1,000円となっており、その執行状況は次表のとおりで、いずれも予算の限度額内で執行されている。

区分	予算額計			決算額	不用額	執行率
	当初	補正	計			
職員給与費	円 122,494,000	円 0	円 122,494,000	円 (109,364) 114,827,927	円 7,666,073	% 93.7
交際費	11,000	0	11,000	(0) 0	11,000	0.0

注：決算額の（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内書きである。

(5) たな卸資産購入限度額について

予算第12条に定められた、たな卸資産の購入限度額1,302万6,000円に対し、執行額は983万4,523円（執行率75.5%）で、予算の限度額内で執行されている。

### 3 経営成績について（審査資料 第4表参照）

#### (1) 収益について

ア 営業収益の決算額は、6億6,617万9,806円で、前年度に比べ954万6,731円（1.4%）の減で、これは主に、給水収益932万7,601円（1.4%）等の減によるものである。

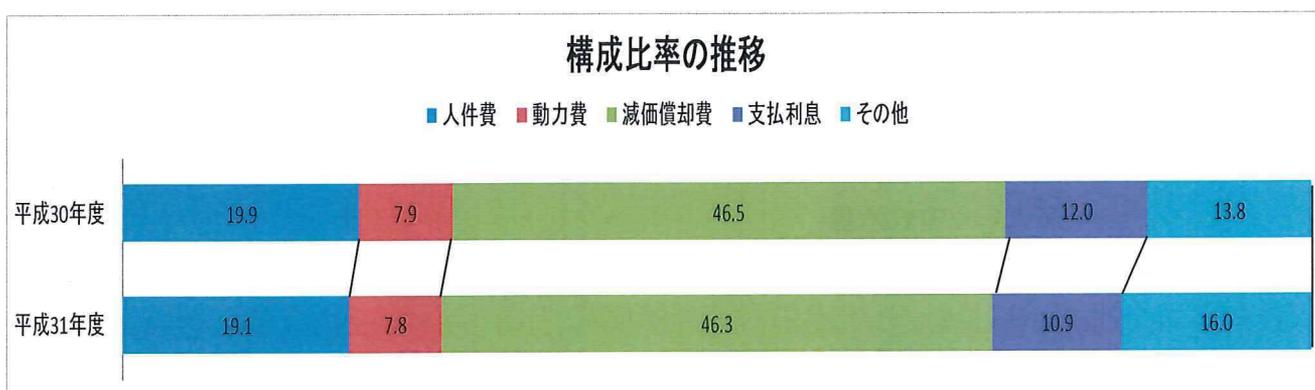
イ 営業外収益の決算額は1億2,740万7,356円で、前年度に比べ1,137万9,235円（9.8%）の増で、これは長期前受金戻入1,342万2,624円（14.7%）等の増によるものである。

#### (2) 費用について

総費用の決算額は6億8,441万8,786円で、前年度に比べ3,071万1,556円（4.7%）の増となっている。

総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項目	平成31年度		平成30年度		比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
人件費	130,622,908	19.1	130,103,887	19.9	519,021	0.4
動力費	53,358,084	7.8	51,360,593	7.9	1,997,491	3.9
減価償却費	316,596,090	46.3	303,815,473	46.5	12,780,617	4.2
支払利息	74,533,329	10.9	78,344,951	12.0	△ 3,811,622	△ 4.9
その他	109,308,375	16.0	90,082,326	13.8	19,226,049	21.3
合計	684,418,786	—	653,707,230	—	30,711,556	4.7



上表において主な項目についてみると、

ア 人件費は、職員に支給する給与等で、前年度に比べ51万9,021円（0.4%）の増となっている。

イ 動力費は、水源地・配水池等に要する電力料で、前年度に比べ199万7,491円（3.9%）の増となっている。

ウ 減価償却費は、前年度に比べ1,278万617円（4.2%）の増となっている。

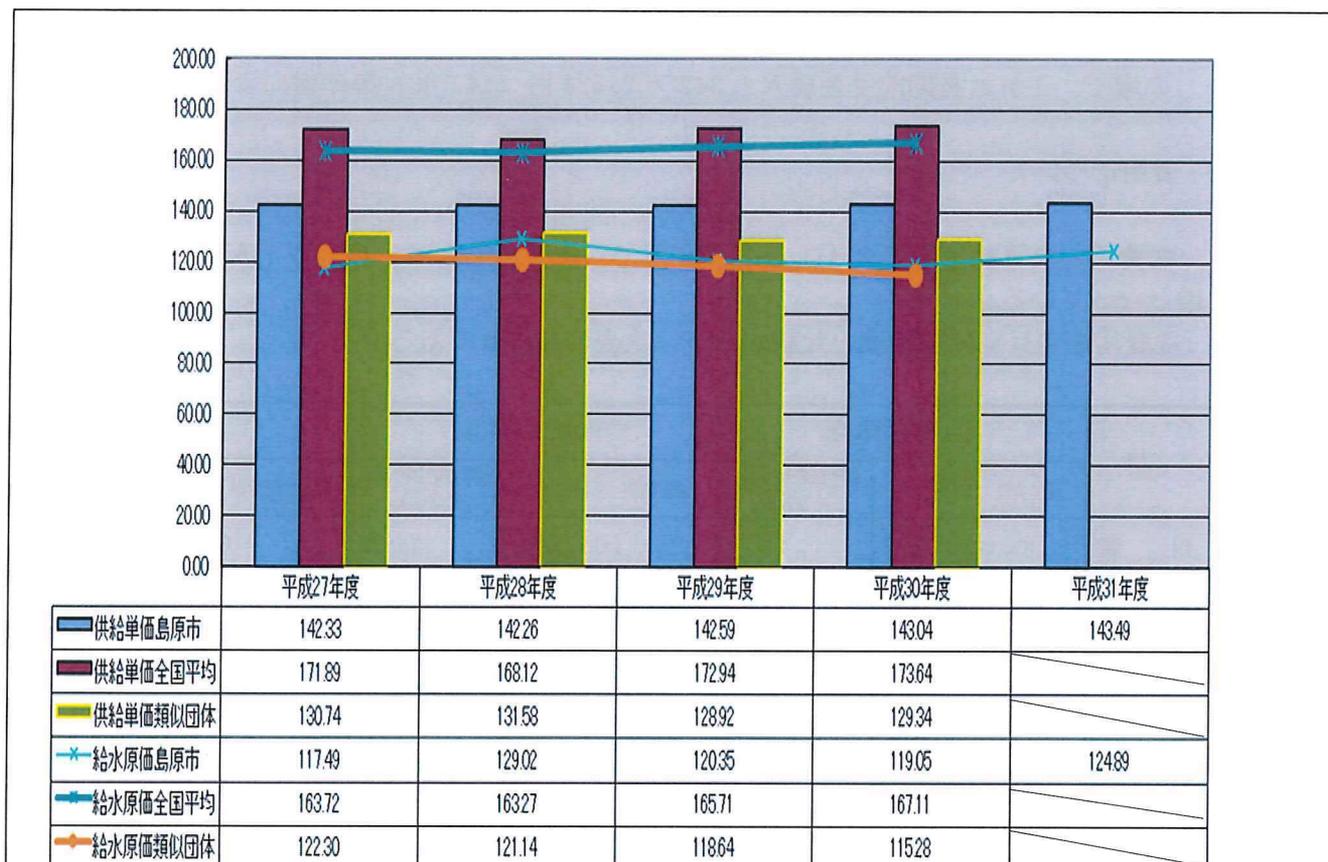
エ 支払利息は、前年度に比べ381万1,622円（4.9%）の減となっている。

(3) 供給単価と給水原価について

本年度の有収水量では、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 143 円 49 銭に対し、給水原価は 124 円 89 銭で、差引 18 円 60 銭の利益となっている。

供給単価と給水原価の最近 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)



※供給単価…給水収益÷有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの給水収益

給水原価… {経常費用— (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) —長期前受金戻入} ÷有収水量

各需要者へ給水するための有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの原価

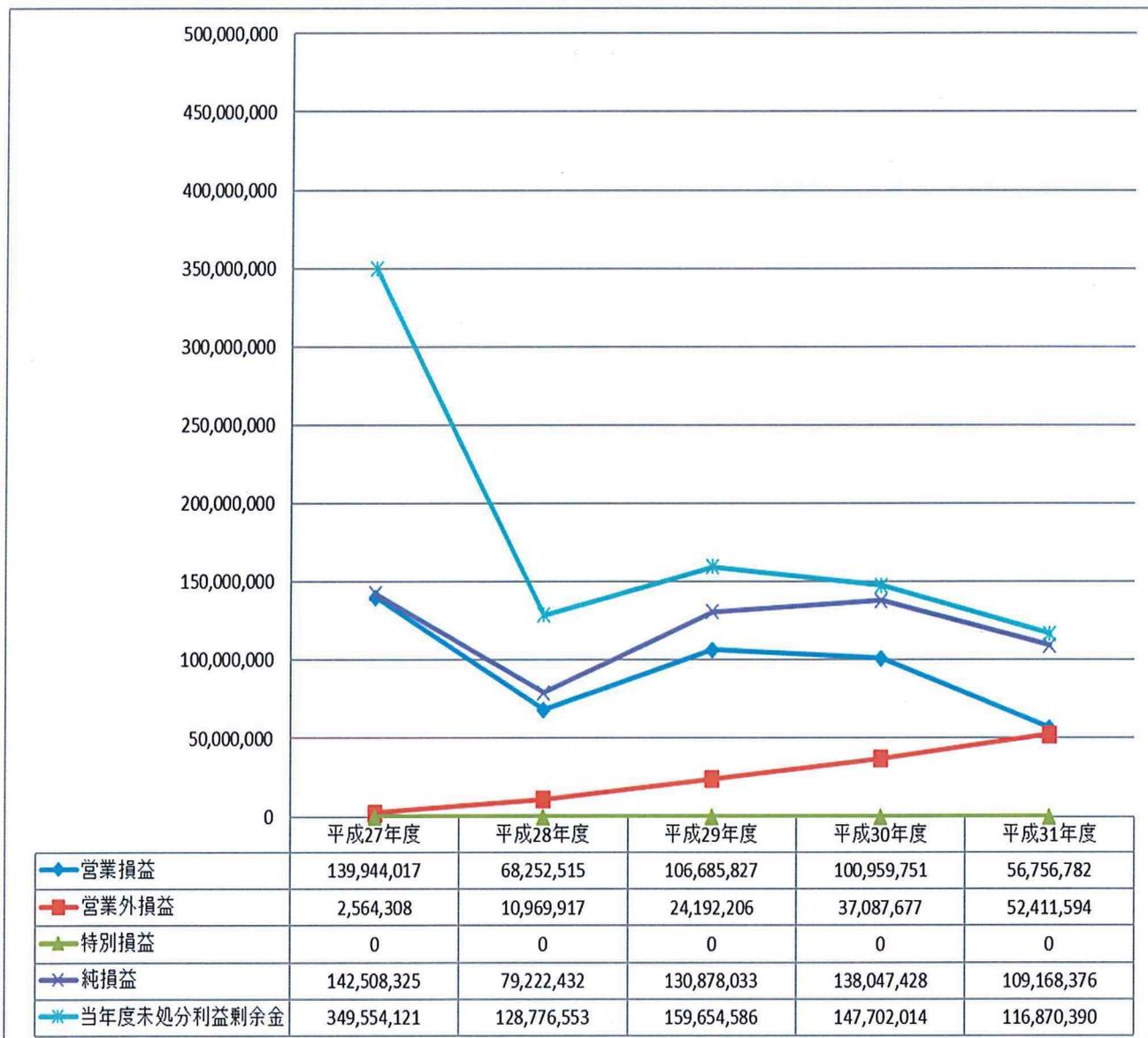
※全国平均とは、総務省が公表している水道事業経営指標の全国計、全平均の数値を採用している。

類似団体とは、総務省が公表している水道事業経営指標の、給水人口 3 万人以上 5 万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均以上の数値を採用している。

(4) 損益について

営業損益、営業外損益、特別損益、純損益、当年度未処分利益剰余金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)



(5) 経営分析について

経営指標を使った経営分析の結果は、次表のとおりである。

比 率 名	総収支比率
算 式	総収益／総費用×100
説 明	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析するもの。100%以上であれば純利益が発生しているため、経営の安定が図られている。



平成31年度の総収支比率は115.95%となり、前年度と比較して5.1%低下しているが純利益も出ており安定的経営となっている。

#### 4 財政状態について（審査資料 第5表参照）

##### （1）資産について

資産の期末現在高は91億1,844万2,839円で、この内訳は、固定資産79億930万1,442円（構成比率86.7%）、流動資産12億914万1,397円（構成比率13.3%）となっており、前年度に比べ、合計1億764万2,362円（1.2%）の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、固定資産では、無形固定資産で増減がなく、有形固定資産で6,774万2,689円（0.9%）の増となっている。

次に、流動資産では、現金預金で3,367万4,385円（3.0%）の増、未収金で618万2,769円（17.4%）の増、貯蔵品で4万7,519円（0.5%）の増、その他の流動資産は増減が無く全体では1億764万2,362円（1.2%）の増となっている。

##### ア 現金預金と資金収支状況表

（単位：円）

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 収 益	711,319,420	事 業 費 用	339,974,051
固 定 資 産 売 却 代 金	10,800	建 設 改 良 費	329,051,246
企 業 債	260,000,000	企 業 債 償 還 金	192,232,000
前 年 度 未 収 金	26,405,417	貯 蔵 品	9,233,564
預 り 金	327,242	前 年 度 未 払 金	128,140,986
工 事 負 担 金	0	前 払 金	17,521,760
他 会 計 補 助 金	62,665,258	預 り 金	300,485
有 価 証 券	0	有 価 証 券	0
戻 入	168,340	引 当 金	10,768,000
計	1,060,896,477	計	1,027,222,092

収 支 差 引 額	3,367万4,385円
前 年 度 繰 越 金	11億2,350万6,222円
差引現金預金現在額	11億5,718万607円

イ 未収金の状況

(単位：円)

区分 年度	上水道料金	簡易水道 料金	その他の営業 収益未収金	その他未収金	計
平成31年度	24,322,837	507,388	6,067,500	13,138,312	44,036,037
平成30年度	28,847,822	633,397	170,209	7,801,840	37,453,268
増減額	△ 4,524,985	△ 126,009	5,897,291	5,336,472	6,582,769

(2) 負債について

負債の期末現在高は66億9,372万8,979円で、この内訳は、固定負債48億4,847万6,706円、流動負債3億2,583万8,220円及び繰延収益15億1,941万4,053円となっており、前年度に比べ、合計で166万8,514円の減となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、まず、固定負債では企業債が5,489万4,173円の増、流動負債で主なものは、企業債で1,287万3,827円の増、未払金で1,856万7,860円の減で、流動負債の合計としては、632万8,006円(1.9%)の減となっている。次に、繰延収益の合計としては、5,023万4,681円(3.2%)の減となっている。

なお、企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	発行総額	償 還 額		未償還額
		平成31年度	累 計	
財 務 省	2,881,800,000	96,960,061	886,320,437	1,995,479,563
地方公共団体 金融機構	3,709,300,000	95,271,939	674,881,030	3,034,418,970
計	6,591,100,000	192,232,000	1,561,201,467	5,029,898,533

(3) 資本について

資本の期末現在高は24億2,471万3,860円で、この内訳は、資本金14億7,064万515円、剰余金9億5,407万3,345円となっており、前年度に比べ、合計で1億931万876円(4.7%)の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、自己資本金は前年と同額で、剰余金では、資本剰余金で14万2,500円(0.4%)の増、利益剰余金で1億916万8,376円(13.5%)の増となっている。

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における実際の現金・預金の流れを表す計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	307,791,876	354,770,317	△ 46,978,441
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 341,885,491	△ 27,117,234	△ 314,768,257
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	67,768,000	44,416,752	23,351,248
資金の増減額 ④=①+②+③	33,674,385	372,069,835	△ 338,395,450
資金期首残高 ⑤	1,123,506,222	751,436,387	372,069,835
資金期末残高 ④+⑤	1,157,180,607	1,123,506,222	33,674,385

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 4,697 万 8,441 円減少し 3 億 779 万 1,876 円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 3 億 1,476 万 8,257 円減少し △3 億 4,188 万 5,491 円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 2,335 万 1,248 円増加し 6,776 万 8,000 円となった。

その結果、当年度は 3,367 万 4,385 円の資金増となり、資金期末残高は 11 億 5,718 万 607 円となっている。

区 分	説 明
①業務活動によるキャッシュ・フロー	企業の本来の業務である営業活動から得られたキャッシュ・フローであり、最も重要なキャッシュ・フローである。企業はここで獲得した資金を使って将来の成長のための投資や、借入金の返済をするため、ここはプラスとなっていて、長期で見た時に安定して増加傾向にあることが望ましい。
②投資活動によるキャッシュ・フロー	企業は将来の成長に向けて投資を行う必要があるため、ここは一般的にマイナスになることが多く、企業の発展段階や事業の性質によっては、設備投資が大きく行われ多額のマイナスとなることもある。
③財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動や投資活動で資金が不足した場合、これを賄うためどのようにして資金を調達したかを表している。また余剰資金が生じた場合は、借入金の返済や配当金の支払いなど、どのように使ったかを表している。

## (5) 資金運用について

資金の移動を示すと次のとおりである。

## &lt;資金運用表&gt;

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の増加	0	土地の減少	0
建物の増加	8,440,000	建物の減少	0
構築物の増加	113,162,824	構築物の減少	314,190
機械及び装置の増加	9,711,618	機械及び装置の減少	1,411,893
車両運搬具の増加	30,680	車両運搬具の減少	15,650
工具器具及び備品の増加	290,800	工具器具及び備品の減少	7,347
建設仮勘定(増加)	254,451,937	建設仮勘定(減少)	0
無形固定資産の増加	0	無形固定資産の減少	0
固定負債企業債の減少	0	固定負債企業債の増加	54,894,173
繰延収益の減少	0	繰延収益の増加	△ 50,234,681
受贈財産の減少	0	受贈財産の増加	0
県補助金の減少	0	県補助金の増加	142,500
他会計補助金の減少	0	他会計補助金の増加	0
自己資本金の減少	0	自己資本金の増加	0
		有形固定資産の減価償却費	316,596,090
当年度純損失	0	当年度純利益	109,168,376
小 計	386,087,859	小 計	432,315,538
正味運転資本の増加	46,227,679	正味運転資本の減少	0
合 計	432,315,538	合 計	432,315,538

## &lt;正味運転資本増減明細表&gt;

(単位：円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減
現金預金	1,157,180,607	1,123,506,222	33,674,385
未収金	41,806,037	35,623,268	6,182,769
貯蔵品	9,154,753	9,107,234	47,519
有価証券	0	0	0
前払金	0	5,000	△ 5,000
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0
流動資産合計(1)	1,209,141,397	1,169,241,724	39,899,673
企業債	205,105,827	192,232,000	12,873,827
未払金	109,573,126	128,140,986	△ 18,567,860
引当金	10,107,000	10,768,000	△ 661,000
預り金	52,267	25,240	27,027
預り保証預金	1,000,000	1,000,000	0
流動負債合計(2)	325,838,220	332,166,226	△ 6,328,006
正味運転資本 (1) - (2)	883,303,177	837,075,498	46,227,679

当年度の資金源泉は、有形固定資産の減価償却費、固定負債企業債の増加等合計4億3,231万5,538円であり、資金の用途は、建設仮勘定の増加、構築物の増加等合計3億8,608万7,859円である。

この結果、正味運転資本(流動資産－流動負債)は、4,622万7,679円の増加となっている。

## 5 むすび

以上が、平成31年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度事業収支（損益計算書による）において、事業収益（7億9,358万7,162円）は前年度に比べ183万2,504円（0.2%）増加し、事業費用（6億8,441万8,786円）は前年度に比べ3,071万1,556円（4.7%）増加し、1億916万8,376円の当年度純利益が生じている。

この当年度純利益に、前年度の繰越利益剰余金770万2,014円を加算し、当年度未処分利益剰余金は1億1,687万390円となっている。

業務実績については、上水道及び簡易水道の合計で項目別に前年度と比較してみると、給水人口は、4万4,317人で282人（0.6%）減少、給水戸数は、2万198戸で35戸（0.2%）減少しているが、普及率は99.3%でありほぼ市内全域を網羅している。

給水量は、600万898 $\text{m}^3$ で11万4,995 $\text{m}^3$ （1.9%）減少し、有収水量も463万9,610 $\text{m}^3$ で、8万2,105 $\text{m}^3$ （1.7%）減少している。

有収率については、前年度より0.1%向上し77.3%となっているが、これは、全国平均（89.92%）や類似団体（85.61%）と比較しても低い数値である。近年、有収率の向上対策として、漏水調査業務委託等を実施されており、徐々にではあるが向上していることは評価できる。

島原市水道事業基本計画に沿って、上の原浄水場は令和3年度に完成予定であり、また令和6年度当初には中木場簡易水道事業を上水道に事業統合予定と計画どおり進行中であるが、財源は企業債に頼ることが大きく、令和5年度で企業債元金残高が60億円を越える。その後は新たな事業計画がないものとして企業債の償還金は2億4,000万円から2億8,000万円が続き徐々に残高が減少して行く見込みである。資本収支の不足は建設資金の支出により令和5年度まで3億円をこえる不足の見込みで、その後3億円前後を推移する予定である。

令和4年度より、収益的収支の内、給水収益は微減となるものの横ばいの数値を維持、費用面で減価償却費の増加、企業債の利息負担の増加に伴い収益的収支はマイナスへと転じる見込みである。このため令和4年度以降は剰余金の補填で補うことを余儀なくされる。

当年度の1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価と給水原価についてみると、供給単価が143円49銭、給水原価が124円89銭で、18円60銭の利益額が生じている。本市の供給単価143円49銭は全国平均173円64銭（平成30年度）からすると低い水準であるが、令和4年度には1 $\text{m}^3$ あたりの給水原価が供給単価を越え、令和5年度以降もこの状態が逆転することはない見込みである。従って、繰越剰余金を使いきる前に受益者負担の原則の見地より公平公正な価格設定の再考をすべきと考える。

水道事業の運営においては、将来の人口減少に伴う水道料金収入の減少や老朽化、耐震化に伴う更新投資の結果、支出増加が見込まれ、財政状態悪化の懸念がある。更なる採算性を考慮した新たな中長期計画の策定が急務と考える。島原市の財政も年々厳しい状況になることも配慮しつつ、水道事業サービスについて市民が理解し、かつ納得の行く予算編成を計っていただきたい。



# 審 查 資 料



第 1 表

## 業 務 実 績 表

項 目	上 水 道				簡 易 水 道			
	平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率
給水人口	人 42,621	人 42,873	人 △ 252	% △ 0.6	人 1,696	人 1,726	人 △ 30	% △ 1.7
給水戸数	戸 19,629	戸 19,667	戸 △ 38	% △ 0.2	戸 569	戸 566	戸 3	% 0.5
給水量	m <sup>3</sup> 5,815,037	m <sup>3</sup> 5,899,705	m <sup>3</sup> △ 84,668	% △ 1.4	m <sup>3</sup> 185,831	m <sup>3</sup> 216,188	m <sup>3</sup> △ 30,357	% △ 14.0
有収水量	m <sup>3</sup> 4,480,510	m <sup>3</sup> 4,559,933	m <sup>3</sup> △ 79,423	% △ 1.7	m <sup>3</sup> 159,100	m <sup>3</sup> 161,782	m <sup>3</sup> △ 2,682	% △ 1.7
有収率	% 77.1	% 77.3	% △ 0.2	% -	% 85.6	% 74.8	% 10.8	% -
1日最大 給水量	m <sup>3</sup> 17,995	m <sup>3</sup> 19,477	m <sup>3</sup> △ 1,482	% △ 7.6	m <sup>3</sup> 711	m <sup>3</sup> 1,020	m <sup>3</sup> △ 309	% △ 30.3
1日平均 給水量	m <sup>3</sup> 15,888	m <sup>3</sup> 16,164	m <sup>3</sup> △ 276	% △ 1.7	m <sup>3</sup> 508	m <sup>3</sup> 592	m <sup>3</sup> △ 84	% △ 14.2

項 目	上水道及び簡易水道の合計			
	平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率
給水人口	人 44,317	人 44,599	人 △ 282	% △ 0.6
給水戸数	戸 20,198	戸 20,233	戸 △ 35	% △ 0.2
給水量	m <sup>3</sup> 6,000,868	m <sup>3</sup> 6,115,893	m <sup>3</sup> △ 115,025	% △ 1.9
有収水量	m <sup>3</sup> 4,639,610	m <sup>3</sup> 4,721,715	m <sup>3</sup> △ 82,105	% △ 1.7
有収率	% 77.3	% 77.2	% 0.1	% -
1日最大 給水量	m <sup>3</sup> 18,706	m <sup>3</sup> 20,497	m <sup>3</sup> △ 1,791	% △ 8.7
1日平均 給水量	m <sup>3</sup> 16,396	m <sup>3</sup> 16,756	m <sup>3</sup> △ 360	% △ 2.1

## 第 2 表

## 収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収 入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 31 年 度				平成30年度 決 算 額	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率			
	円	円	円	%	円	円	%
1 水道事業 収 益	856,350,000	851,226,843	△ 5,123,157	99.4	845,530,911	5,695,932	0.7
1 営業収益	728,123,000	723,813,479	△ 4,309,521	99.4	729,683,787	△ 5,870,308	△ 0.8
(1) 給水収益	705,628,000	700,968,051	△ 4,659,949	99.3	706,731,610	△ 5,763,559	△ 0.8
(2) 受託 工事収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(3) 簡易 水道収益	22,172,000	22,426,204	254,204	101.1	22,607,608	△ 181,404	△ 0.8
(4) 他会計 負担金	100,000	98,614	△ 1,386	98.6	99,209	△ 595	△ 0.6
(5) その他 の営業収益	222,000	320,610	98,610	144.4	245,360	75,250	30.7
2 営業外収益	128,225,000	127,413,364	△ 811,636	99.4	115,847,124	11,566,240	10.0
(1) 受取利息 及び配当金	702,000	57,887	△ 644,113	8.2	256,918	△ 199,031	△ 77.5
(2) 長期 前受金戻入	104,893,000	104,992,199	99,199	100.1	91,569,575	13,422,624	14.7
(3) 雑 収 益	2,960,000	2,848,706	△ 111,294	96.2	3,627,890	△ 779,184	△ 21.5
(4) 他会計 補 助 金	19,670,000	19,514,572	△ 155,428	99.2	20,392,741	△ 878,169	△ 4.3
(5) 他会計 負 担 金	0	0	0	0.0	0	0	—
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0	—
(1) 固 定 資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(2) 過年度 損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—

## (支出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 31 年 度					平成30年度 決 算 額	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率			
	円	円		円	%	円	円	%
1 水道事業費	759,424,000	708,127,729	22,308,000	28,988,271	93.2	686,468,686	21,659,043	3.2
1 営業費用	668,689,000	621,782,275	22,308,000	24,598,725	93.0	584,375,526	37,406,749	6.4
(1) 原水及び浄水費	80,426,383	77,991,519	0	2,434,864	97.0	74,637,820	3,353,699	4.5
(2) 配水及び給水費	126,103,526	121,367,596	0	4,735,930	96.2	106,956,540	14,411,056	13.5
(3) 受託工事費	12,000	0	0	12,000	0.0	0	0	—
(4) 簡易水道費	14,958,091	14,751,567	0	206,524	98.6	13,835,138	916,429	6.6
(5) 総係費	118,670,000	90,753,966	22,308,000	5,608,034	76.5	84,651,513	6,102,453	7.2
(6) 減価償却費	324,689,000	316,596,090	0	8,092,910	97.5	303,815,473	12,780,617	4.2
(7) 資産減耗費	3,810,000	321,537	0	3,488,463	8.4	479,042	△ 157,505	△ 32.9
(8) その他営業費用	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0	—
2 営業外費用	90,734,000	86,345,454	0	4,388,546	95.2	102,093,160	△ 15,747,706	△ 15.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,220,000	74,533,329	0	3,686,671	95.3	78,344,951	△ 3,811,622	△ 4.9
(2) 消費税及び地方消費税	11,917,000	11,384,000	0	533,000	95.5	23,155,500	△ 11,771,500	△ 50.8
(3) 雑支出	597,000	428,125	0	168,875	71.7	592,709	△ 164,584	△ 27.8
3 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0	0.0	0	0	—
(3) 災害臨時損失	0	0	0	0	0.0	0	0	—

第 3 表

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収 入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 31 年 度				平成30年度 決 算 額	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率			
	円	円	円	%	円	円	%
1 資本的収入	327,102,000	316,299,798	△ 10,802,202	96.7	299,834,702	16,465,096	5.5
1 企業債	270,000,000	260,000,000	△ 10,000,000	96.3	256,000,000	4,000,000	1.6
(1) 企業債	270,000,000	260,000,000	△ 10,000,000	96.3	256,000,000	4,000,000	1.6
2 出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(1) 他会計 出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
3 固定資産 売却代金	1,000	10,800	9,800	1,080.0	0	10,800	皆増
(1) 固定資産 売却代金	1,000	10,800	9,800	1,080.0	0	10,800	皆増
4 負担金	9,823,000	9,013,312	△ 809,688	91.8	4,209,840	4,803,472	114.1
(1) 他会計 負担金	9,823,000	9,013,312	△ 809,688	91.8	4,209,840	4,803,472	114.1
5 補助金	47,277,000	47,275,686	△ 1,314	100.0	39,624,862	7,650,824	19.3
(1) 他会計 補助金	43,152,000	43,150,686	△ 1,314	100.0	36,032,862	7,117,824	19.8
(2) 県 補助金	4,125,000	4,125,000	0	100.0	3,592,000	533,000	14.8

## (支出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 31 年 度					平成30年度 決 算 額	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率			
	円	円	円	円	%	円	円	%
1 資本的支出	691,593,000	612,854,824	37,870,000	40,868,176	88.6	524,738,794	88,116,030	16.8
1 建設改良費	499,360,000	420,622,824	37,870,000	40,867,176	84.2	313,155,546	107,467,278	34.3
(1) 拡張費	316,313,240	278,443,240	37,870,000	0	88.0	223,649,640	54,793,600	24.5
(2) 改良費	155,736,976	114,869,800	0	40,867,176	73.8	83,225,880	31,643,920	38.0
(3) メーター費	2,505,678	2,505,678	0	0	100.0	1,617,303	888,375	54.9
(4) 固定資産購入費	24,804,106	24,804,106	0	0	100.0	4,662,723	20,141,383	432.0
2 企業債償還金	192,233,000	192,232,000	0	1,000	100.0	211,583,248	△ 19,351,248	△ 9.1
(1) 企業債償還金	192,233,000	192,232,000	0	1,000	100.0	211,583,248	△ 19,351,248	△ 9.1

## 第 4 表

## 損 益 計 算 書

科 目	借		方		構 成 比 率	
	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	平成31年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%
1 営 業 費 用	609,423,024	574,766,786	34,656,238	6.0	76.8	72.6
(1) 原水及び浄水費	72,489,006	69,834,521	2,654,485	3.8	9.1	8.8
(2) 配水及び給水費	116,809,151	104,224,559	12,584,592	12.1	14.7	13.2
(3) 受託工事費	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 簡易水道費	14,284,622	13,449,454	835,168	6.2	1.8	1.7
(5) 総 係 費	88,922,618	82,963,737	5,958,881	7.2	11.2	10.5
(6) 減価償却費	316,596,090	303,815,473	12,780,617	4.2	39.9	38.4
(7) 資産減耗費	321,537	479,042	△ 157,505	△ 32.9	0.0	0.1
(8) その他営業費用	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営 業 外 費 用	74,995,762	78,940,444	△ 3,944,682	△ 5.0	9.5	10.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,533,329	78,344,951	△ 3,811,622	△ 4.9	9.4	9.9
(2) 雑 支 出	462,433	595,493	△ 133,060	△ 22.3	0.1	0.1
3 特 別 損 失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
計 (事業費用=1+2+3)	684,418,786	653,707,230	30,711,556	4.7	86.2	82.6
当年度純利益	109,168,376	138,047,428	△ 28,879,052	△ 20.9	13.8	17.4
合 計	793,587,162	791,754,658	1,832,504	0.2	—	—

構成比率表

(消費税及び地方消費税抜き)

科目	貸		方		構成比率	
	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	平成31年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%
1 営業収益	666,179,806	675,726,537	△ 9,546,731	△ 1.4	83.9	85.3
(1) 給水収益	645,119,337	654,446,938	△ 9,327,601	△ 1.4	81.3	82.7
(2) 受託工事収益	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 簡易水道収益	20,641,290	20,935,130	△ 293,840	△ 1.4	2.6	2.6
(4) 他会計負担金	98,614	99,209	△ 595	△ 0.6	0.0	0.0
(5) その他の営業収益	320,565	245,260	75,305	30.7	0.0	0.0
2 営業外収益	127,407,356	116,028,121	11,379,235	9.8	16.1	14.7
(1) 受取利息及び配当金	57,887	256,918	△ 199,031	△ 77.5	0.0	0.0
(2) 長期前受金戻入	104,992,199	91,569,575	13,422,624	14.7	13.2	11.6
(3) 雑収益	2,842,698	3,808,887	△ 966,189	△ 25.4	0.4	0.5
(4) 他会計補助金	19,514,572	20,392,741	△ 878,169	△ 4.3	2.5	2.6
(5) 他会計負担金	0	0	0	—	0.0	0.0
3 特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—	0.0	0.0
計 (事業収益=1+2+3)	793,587,162	791,754,658	1,832,504	0.2	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	—	0.0	0.0
合計	793,587,162	791,754,658	1,832,504	0.2	—	—

第 5 表

## 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		構 成 比 率	
	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	平成31年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	7,909,301,442	7,841,558,753	67,742,689	0.9	86.7	87.0
(1)有形固定資産	7,909,220,642	7,841,477,953	67,742,689	0.9	86.7	87.0
イ 土 地	156,517,401	156,517,401	0	0.0	1.7	1.7
ロ 建 物	751,474,048	743,034,048	8,440,000	1.1	8.2	8.2
ハ 構 築 物	9,477,510,980	9,368,953,340	108,557,640	1.2	103.9	104.0
ニ 機 械 及 び 装 置	1,266,524,361	1,259,636,530	6,887,831	0.5	13.9	14.0
ホ 車 両 運 搬 具	13,005,565	12,990,535	15,030	0.1	0.1	0.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,345,647	28,201,787	143,860	0.5	0.3	0.3
ト 建 設 仮 勘 定	513,997,159	259,545,222	254,451,937	98.0	5.6	2.9
(減価償却累計額)	△ 4,298,154,519	△ 3,987,400,910	△ 310,753,609	7.8	△ 47.1	△ 44.3
(2)無形固定資産	80,800	80,800	0	0.0	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	80,800	80,800	0	0.0	0.0	0.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	平成31年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%
3 固 定 負 債	4,848,476,706	4,793,582,533	54,894,173	1.1	53.2	53.2
(1) 企 業 債	4,824,792,706	4,769,898,533	54,894,173	1.2	52.9	52.9
(2) 引 当 金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.3	0.3
イ 退 職 給 与 引 当 金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.3	0.3
4 流 動 負 債	325,838,220	332,166,226	△ 6,328,006	△ 1.9	3.6	3.7
(1) 企 業 債	205,105,827	192,232,000	12,873,827	6.7	2.2	2.1
(2) 未 払 金	109,573,126	128,140,986	△ 18,567,860	△ 14.5	1.2	1.4
(3) 引 当 金	10,107,000	10,768,000	△ 661,000	△ 6.1	0.1	0.1
イ 賞 与 引 当 金	8,394,000	9,083,000	△ 689,000	△ 7.6	0.1	0.1
ロ 法 定 福 利 引 当 金	1,713,000	1,685,000	28,000	1.7	0.0	0.0
(4) 預 り 金	52,267	25,240	27,027	107.1	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 負 債	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0
5 繰 延 収 益	1,519,414,053	1,569,648,734	△ 50,234,681	△ 3.2	16.7	17.4
(1) 長 期 前 受 金	2,451,762,011	2,397,370,727	54,391,284	2.3	26.9	26.6
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 932,347,958	△ 827,721,993	△ 104,625,965	12.6	△ 10.2	△ 9.2
負 債 合 計	6,693,728,979	6,695,397,493	△ 1,668,514	△ 0.0	73.4	74.3

科 目	借		方		構 成 比 率	
	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	平成31年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%
2 流 動 資 産	1,209,141,397	1,169,241,724	39,899,673	3.4	13.3	13.0
(1) 現 金 預 金	1,157,180,607	1,123,506,222	33,674,385	3.0	12.7	12.5
(2) 未 収 金	41,806,037	35,623,268	6,182,769	17.4	0.5	0.4
(3) 貯 蔵 品	9,154,753	9,107,234	47,519	0.5	0.1	0.1
(4) 前 払 金	0	5,000	△ 5,000	皆減	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計	9,118,442,839	9,010,800,477	107,642,362	1.2	—	—

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	平成31年度	平成30年度
	円		円	%	%	%
6 資 本 金	1,470,640,515	1,470,640,515	0	0.0	16.1	16.3
(1) 自 己 資 本 金	1,470,640,515	1,470,640,515	0	0.0	16.1	16.3
7 剰 余 金	954,073,345	844,762,469	109,310,876	12.9	10.5	9.4
(1) 資 本 剰 余 金	36,011,816	35,869,316	142,500	0.4	0.4	0.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	963,160	963,160	0	0.0	0.0	0.0
ロ 其 他 資 本 剰 余 金	35,048,656	34,906,156	142,500	0.4	0.4	0.4
国(県)補助金	12,633,015	12,490,515	142,500	1.1	0.1	0.1
他会計補助金	22,415,641	22,415,641	0	0.0	0.2	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	918,061,529	808,893,153	109,168,376	13.5	10.1	9.0
イ 減 債 積 立 金	600,000,000	530,000,000	70,000,000	13.2	6.6	5.9
ロ 建 設 改 良 積 立 金	201,191,139	131,191,139	70,000,000	53.4	2.2	1.5
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	116,870,390	147,702,014	△ 30,831,624	△ 20.9	1.3	1.6
資 本 合 計	2,424,713,860	2,315,402,984	109,310,876	4.7	26.6	25.7
負 債 資 本 合 計	9,118,442,839	9,010,800,477	107,642,362	1.2	—	—

